



Title	電子マネーの将来性について
Author(s)	神田, 延祐
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42012
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	かん 神田 延祐
博士の専攻分野の名称	博士(国際公共政策)
学位記番号	第 15558 号
学位授与年月日	平成12年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	電子マネーの将来性について
論文審査委員	(主査) 教授 林 敏彦
	(副査) 教授 真田 英彦 横浜市立大学教授 松浦 克己

論文内容の要旨

1. 歴史を辿ると、貨幣の中味は普遍化、抽象化の流れを進んできたが、電子マネーはこの先「究極の通貨」を目指し得るものかどうか？電子マネーの貨幣史上の位置付けと、電子マネー自体の機能分析という両面からその将来性を探って見たい。
2. ここで云う電子マネーとは、そのデジタル・データ自体が貨幣価値を持つものであり、現金や預金通貨と並ぶ厳密な意味での決済手段たりうるものである。
3. 貨幣史上2度の貨幣革命があった。第1はBC7世紀のリディア王国でのコインの登場であり、第2は十字軍遠征に端を発した近代的銀行業の誕生とそれに続く銀行貨幣の生成、発展である。ともに貨幣経済の進歩と発展に大きな影響をもたらした。
4. 電子マネーが第3革命の担い手となりうるかどうかは、次の3点にかかっている。
 - (1) 電子マネーが、前2者と同じように、交換手段として従来のものに比べて革命的な機能を果たしうるかどうか。
 - (2) 近代貨幣としては、保藏手段を軸とする巾広い機能を發揮できるかどうか。
 - (3) 電子マネーが21世紀の時代的要請にどうマッチしていくか。
5. 第1の条件は充足可能である。電子マネーは現金と同様な「即時ファイナリティ」の機能を持つ。この機能は、現代社会が求める決済スピード化の要請に応えるものであり、決済コストやリスクの削減に大きなプラスが期待できる。またシステム自体が簡素でフラットであるため、他システムとの親和性に富み、ネットワーク時代に非常に適合している。
6. しかし、これまでの努力と工夫にも拘わらず、セキュリティ面に依然として不安が残るため、現在の電子マネーはその使途がマイクロペイメントに限定されている。かつ使用金額や有効期限が限定されるため、第2条件は充たしうるが、但し新しい資金仲介機能をもつ証券総合口座（例えばCMA）に直結することにより、この欠陥をカバーする方法はある。
7. サイバー社会化、グローバル化、持続的成長への要請など、電子マネーの新しい役割を期待する環境が醸成されつつあるが、その顕在化は未だしてある。
8. 複式簿記という堅固な砦に守られた預金通貨も、電子マネー登場の刺激を受けてデビットカードへの注力など、「即時ファイナリティ」への接近を懸命に進めている。マイクロペイメントを足場に、さらに大舞台を目指す電子

マネーとの競争が当分続くことであろう。

9、電子マネー普及の決め手は結局の処サイバー社会、電子商取引の進展如何である。大胆に推測すれば、クレジットカード会社主導で進む個人向け電子マネー事業が、ビジネス用に迄広がるかどうかの見極めは、10年以内に個人向け電子商取引化率（現在の米国で0.4%）が10%を超すかどうかにかかっている。

10、別途に、電子マネーがナショナル・カレンシーへ直進する途もある。若しも世界を悩ます「マッドマネー」のコントロールが時代的要請となる日がくれば、決済専用通貨である電子マネー登場のチャンスが生まれる。これこそ「究極の通貨への途」であるが、それはまだ遠くに霞んでいる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年情報通信技術の進展に伴って出現しつつある電子マネーと総称される新しい形態の取引決済手段について、その技術的、制度的特性を歴史的、経済理論的、法制度的視点から分析し、電子マネーをその一部として含む電子商取引全体の動向にも注意を払いつつ、電子マネーの将来性への見通し、およびそれが実現に向けて政府がとるべき政策的対応を論じたものである。

本論文は、これまでの電子マネーに関する紹介文献が、現象としての新奇さに注目しただけの浅薄な議論に終始する傾向があったのに対して、本質論を踏まえた理論的分析の深さと取り扱う問題の範囲の広さにおいて群を抜いている。すなわち、本論文は、電子マネーの位置づけをコイン革命、預金貨幣革命にさかのぼる貨幣史および経済思想史の中に求め、電子マネーの法制度については決済のファイナリティの条件を法理論および経済理論的に分析し、電子マネーの技術条件については情報通信のハード面および安全性を担保する暗号技術の側面から分析し、その上で究極の通貨としての電子マネーの役割を吟味している。

このような研究は、長年金融業および通信事業にたずさわってきた筆者にして初めて可能となったもので、選択された論点の有意義性および分析の確からしさからも第一級の研究として評価される。本論文は、博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断される。